

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 小田急電鉄株式会社
 コード番号 9007 URL <https://www.odakyu.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 星野 晃司
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 鈴木 智 TEL 03-3349-2526
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	358,753	—	6,152	—	4,699	—	12,116	—
2021年3月期	385,978	△27.7	△24,190	—	△31,223	—	△39,804	—

(注) 包括利益 2022年3月期 809百万円(—%) 2021年3月期 △34,078百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	33.36	—	3.5	0.4	1.7
2021年3月期	△109.60	—	△10.8	△2.4	△6.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 238百万円 2021年3月期 △3,398百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,285,230	349,257	27.0	954.58
2021年3月期	1,326,996	352,456	26.4	963.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 346,862百万円 2021年3月期 349,878百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	48,617	△45,515	△30,573	21,852
2021年3月期	27,178	△43,582	37,207	49,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	3,655	—	1.0
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	3,655	30.0	1.0
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		36.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,500	11.9	14,800	426.9	14,000	449.6	7,600	△4.8	20.92
通期	401,100	11.8	24,600	299.8	22,300	374.5	10,000	△17.5	27.52

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	368,497,717 株	2021年3月期	368,497,717 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	5,132,551 株	2021年3月期	5,327,705 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	363,208,463 株	2021年3月期	363,167,785 株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりです。

2022年3月期：137,002株 2021年3月期：153,660株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	131,365	—	14,170	—	6,523	—	13,576	—
2021年3月期	114,366	△33.5	△3,224	—	△14,664	—	△19,702	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	37.16	—
2021年3月期	△53.92	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,108,060	313,381	28.3	857.62
2021年3月期	1,149,616	314,816	27.4	861.58

(参考)自己資本 2022年3月期 313,381百万円 2021年3月期 314,816百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、当社ウェブサイトでは、決算補足説明資料のほか、「解説付き決算説明資料」ならびに「FAQ(よくあるご質問)」も同日開示していますので、併せてご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年5月12日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する資料は、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、企業収益に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、個人消費や雇用情勢は弱い動きで推移するなど、厳しい状況が続きました。また、期末にかけては、ウクライナ情勢が悪化する中、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等による下振れに留意が必要となるなど、先行きは依然として不透明な状況となっています。

このような状況のもと、当社グループでは鉄道や百貨店、ホテル等の事業において、前期に比べ利用者数は回復傾向にあったものの、緊急事態宣言や会計方針変更等の影響を受け、営業収益は358,753百万円（前期 営業収益385,978百万円）、営業利益は6,152百万円（前期 営業損失24,190百万円）となったほか、経常利益は4,699百万円（前期 経常損失31,223百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は12,116百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純損失39,804百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

運 輸 業

鉄道事業では、輸送面において、本年3月、平日の朝方ラッシュ時間帯における着席ニーズの高まりを捉えた特急ロマンスカーの増発、運行定時性の向上や車両運用の効率化を目的とした江ノ島線の運行形態変更等、お客さまのご利用動向の変化を踏まえたダイヤ変更を実施しました。また、通勤車両5000形4編成を増備したほか、通勤車両1000形のリニューアルを引き続き実施するなど、輸送サービスの向上を図りました。

営業面では、昨年11月、子育て応援ポリシー「こどもの笑顔は未来を変える。O d a k y u パートナー宣言」を策定するとともに、本年3月、全国の鉄道会社で初めて、小児IC運賃を全区間一律で50円とするなど、「子育てしやすい沿線」の実現に向けた取り組みを実施しました。また、昨年11月、観光型M a a Sを推進すべく、M a a Sアプリケーション「E M o t（エモット）」およびデジタルチケット購入サイト「E M o t オンラインチケット」において、「デジタル江の島・鎌倉フリーパス」の販売を開始し、沿線3大観光地（箱根、丹沢・大山、江の島・鎌倉）のフリーパスのデジタル化を完了しました。

施設面では、列車運行の安全性を一層高めるため、新宿駅（8、9番ホーム）および登戸駅（3、4番ホーム）でホームドアを設置したほか、大規模地震や土砂崩壊等による被害を抑制すべく、渋沢駅～新松田駅間等の橋梁での耐震補強工事や、愛甲石田駅～伊勢原駅間等での法面改修工事を実施しました。また、昨年11月、大和市と協力して2018年から実施している中央林間駅改良工事の進捗により、同駅で新設した東口改札の使用を開始するなど、駅施設の充実を図りました。

自動車運送事業では、小田急バス(株)において、昨年10月、東京都武蔵野市内のバス折返場を開発し、“暮らしの「町あい所」”をコンセプトとする、店舗兼住居を核とした新たな複合施設「h o c c o（ホッコ）」を開業することで、バス沿線地域の活性化に努めました。また、各社でお客さまのニーズに対応したダイヤ改正を実施することなどにより、利便性の向上を図りました。

以上の結果、二度の緊急事態宣言の影響を受けたものの、当社の鉄道事業において、定期・定期外ともに輸送人員は前期を上回ったことなどにより、営業収益は131,207百万円（前期 営業収益116,230百万円）、営業損失は5,491百万円（前期 営業損失25,937百万円）となりました。

(当社鉄道事業運輸成績表)

種別		単位	当連結会計年度 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)	
				対前期増減率 (%)
営業日数		日	365	0.0
営業キロ		キロ	120.5	0.0
客車走行キロ		千キロ	190,124	△1.2
輸送人員	定期	千人	349,917	5.4
	定期外	〃	230,695	19.4
	計	〃	580,612	10.5
旅客運輸収入	定期	百万円	35,618	3.9
	定期外	〃	52,991	21.6
	計	〃	88,609	13.8
運輸雑収		〃	3,376	5.8
運輸収入合計		〃	91,986	13.5
乗車効率		%	32.3	—

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ (駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)} \div (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

流通業

百貨店業では、(株)小田急百貨店において、昨年6月、中国向け越境EC事業におけるパートナー企業の日本法人と提携し、同社が手掛ける「中国市場ソーシャルリスニングサービス(中国のECやSNSに関する情報分析サービス)」の日本営業代理事業の営業活動を本格的に開始することにより、事業領域の拡大に努めました。また、全店において雇事をはじめとする各種営業施策を積極的に展開しました。

ストア・小売業では、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」全28店および「O d a k y u O X MART」新百合ヶ丘店において、昨年8月、(株)セブン&アイ・ホールディングスのプライベートブランド「セブンプレミアム」の販売を開始し、品揃えと商品力の強化を図りました。また、「O d a k y u O X」において、相模大野店、鶴川店、千歳船橋店がリニューアルオープンするなど、利便性の向上に努めました。

以上の結果、百貨店業において、2020年4月に発出された緊急事態宣言に伴う臨時休業の反動等により利用者数は回復したものの、会計方針変更の影響により減収となり、営業収益は100,853百万円(前期 営業収益157,685百万円)、営業利益は1,695百万円(前期 営業損失1,741百万円)となりました。

不動産業

不動産分譲業では、小田急不動産(株)において、「リーフィア南大沢ガーデンズ」等の戸建住宅や、「リーフィアレジデンス橋本」をはじめとしたマンションを分譲するなど、収益の確保に努めました。

不動産賃貸業では、東北沢駅～世田谷代田駅間の地下化により創出された線路跡地「下北線路街」において、昨年6月、セレクトショップやこだわり食材のカフェ等、店主の顔が見える個性豊かなテナントを迎えた新たな施設「r e l o a d (リロード)」を開業するなど、開発計画を鋭意推進しました。また、新宿駅西口地区開発計画において、本年2月、プロジェクト価値の最大化を図るべく、東急不動産(株)を新たな共同事業者候補として選定し、ノウハウや経営資源の提供等、共同での計画推進に向けた検討を深度化することに関して同社と合意しました。このほか、小田急不動産(株)において、昨年7月、同社として初となる物流施設「小田急不動産ロジスティクスセンター一印西」が竣工するなど、事業規模拡大に努めました。

以上の結果、不動産分譲業において、土地やマンションの販売が好調であったことや、不動産賃貸業において、2020年4月に発出された緊急事態宣言下での一部商業施設の臨時休業に伴う賃料減免の反動等の影響があったことから、営業収益は80,946百万円(前期 営業収益72,872百万円)、営業利益は18,570百万円(前期 営業利益16,459百万円)となりました。

その他の事業

ホテル業では、(株)ホテル小田急が運営する「ハイアット リージェンシー 東京」において、昨年11月、老舗日本料理店「なだ万」による新店舗「新宿 なだ万」をオープンするなど、事業基盤の強化に努めました。また、(株)ホテル小田急サザンタワーが運営する「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」において、高層フロアからのトレインビューや、当社線の本格運転シミュレーターが客室内で楽しめる新たな宿泊プランの販売を開始したほか、客室形態の変更を推進するなど、新しい生活様式のもとで多様化する顧客ニーズへの対応に努めました。

レストラン飲食業では、(株)小田急レストランシステムおよびジローレストランシステム(株)において、引き続きテイクアウトメニューの充実を図ったほか、新規出店や店舗の改装を実施するなど、集客力の強化を図りました。

以上の結果、二度の緊急事態宣言の影響を受けたものの、ホテル業やレストラン飲食業における利用者数の回復等により、営業収益は74,143百万円（前期 営業収益68,131百万円）、営業損失は8,668百万円（前期 営業損失13,020百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、社債の償還等に伴い現金及び預金が減少したことや、投資有価証券を売却したことなどから、1,285,230百万円（前連結会計年度末比41,766百万円減）となりました。

負債の部は、社債の償還等に伴い有利子負債が減少したことなどから、935,972百万円（同38,566百万円減）となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、投資有価証券の売却等によりその他有価証券評価差額金が減少したことなどから、349,257百万円（同3,199百万円減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23,227百万円に減価償却費等を加減した結果、48,617百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ、21,438百万円の資金収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、45,515百万円の資金支出となり、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ、1,933百万円の資金支出の増加となりました。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは3,101百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により、30,573百万円の資金支出となりました。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ27,415百万円減少し、21,852百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	29.1	29.1	26.4	27.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.7	64.9	82.8	57.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.8	9.9	28.8	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.3	14.0	5.0	10.0

1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 株式時価総額は、期末終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4 有利子負債は、借入金＋社債＋鉄道・運輸機構未払金等により算出しています。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績予想は、緊急事態宣言等の影響を受けた前期業績から一定の回復を見込むものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、引き続き厳しい経営環境が続くことなどから営業収益は4,011億円(前期比11.8%増)、営業利益は246億円(前期比299.8%増)を見込んでいます。また、経常利益は223億円(前期比374.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円(前期比17.5%減)を見込んでいます。

詳細については、別途開示している「2022年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準(IFRS)の適用について、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,397	21,982
受取手形及び売掛金	20,134	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	24,435
リース債権及びリース投資資産	1,001	690
商品及び製品	5,770	4,593
分譲土地建物	29,817	36,831
仕掛品	1,002	860
原材料及び貯蔵品	2,282	2,255
その他	37,646	34,501
貸倒引当金	△358	△607
流動資産合計	146,692	125,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	484,778	495,404
機械装置及び運搬具（純額）	57,323	57,656
土地	472,084	474,668
リース資産（純額）	1,083	836
建設仮勘定	33,167	24,899
その他（純額）	10,659	8,664
有形固定資産合計	1,059,096	1,062,130
無形固定資産		
のれん	1,654	1,375
リース資産	216	213
その他	21,673	20,360
無形固定資産合計	23,544	21,949
投資その他の資産		
投資有価証券	74,325	53,675
長期貸付金	2,470	1,614
繰延税金資産	5,955	5,986
その他	16,271	15,603
貸倒引当金	△1,359	△1,272
投資その他の資産合計	97,662	75,607
固定資産合計	1,180,304	1,159,687
資産合計	1,326,996	1,285,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,664	21,239
短期借入金	182,428	183,116
1年以内償還社債	20,010	30,010
リース債務	1,061	791
未払法人税等	6,311	9,440
賞与引当金	6,868	6,440
商品券等引換引当金	1,582	1,724
災害損失引当金	89	—
その他	101,688	87,419
流動負債合計	339,704	340,182
固定負債		
社債	247,015	217,005
長期借入金	253,720	259,891
鉄道・運輸機構長期未払金	70,603	59,005
リース債務	1,109	847
繰延税金負債	7,835	4,434
再評価に係る繰延税金負債	954	964
退職給付に係る負債	13,600	13,841
資産除去債務	1,688	1,672
その他	38,308	38,126
固定負債合計	634,835	595,789
負債合計	974,539	935,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	57,900	58,089
利益剰余金	207,852	215,575
自己株式	△6,503	△6,297
株主資本合計	319,609	327,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,479	16,097
土地再評価差額金	548	537
退職給付に係る調整累計額	3,241	2,501
その他の包括利益累計額合計	30,269	19,136
非支配株主持分	2,578	2,394
純資産合計	352,456	349,257
負債純資産合計	1,326,996	1,285,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	385,978	358,753
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	328,933	273,896
販売費及び一般管理費	81,235	78,704
営業費合計	410,168	352,601
営業利益又は営業損失(△)	△24,190	6,152
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	1,589	1,361
持分法による投資利益	—	238
雑収入	2,498	3,394
営業外収益合計	4,111	5,020
営業外費用		
支払利息	5,396	4,839
持分法による投資損失	3,398	—
雑支出	2,349	1,633
営業外費用合計	11,144	6,473
経常利益又は経常損失(△)	△31,223	4,699
特別利益		
固定資産売却益	1,132	3,464
工事負担金等受入額	2,866	1,349
投資有価証券売却益	6,304	14,559
助成金収入	※ 3,609	※ 5,488
その他	240	528
特別利益合計	14,153	25,390
特別損失		
固定資産売却損	127	35
固定資産圧縮損	954	1,267
固定資産除却損	1,113	921
減損損失	15,751	2,360
特別退職金	2,205	823
臨時休業による損失	2,587	—
災害損失引当金繰入額	86	—
その他	1,364	1,455
特別損失合計	24,191	6,863
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△41,261	23,227
法人税、住民税及び事業税	1,959	9,489
法人税等調整額	△2,948	1,794
法人税等合計	△989	11,284
当期純利益又は当期純損失(△)	△40,272	11,943
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△468	△173
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△39,804	12,116

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△40,272	11,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,777	△10,390
土地再評価差額金	—	△10
退職給付に係る調整額	4,128	△739
持分法適用会社に対する持分相当額	288	6
その他の包括利益合計	6,194	△11,133
包括利益	△34,078	809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△33,615	983
非支配株主に係る包括利益	△462	△174

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	57,901	251,313	△6,520	363,053
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	60,359	57,901	251,313	△6,520	363,053
当期変動額					
剰余金の配当			△3,655		△3,655
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			△39,804		△39,804
合併による増加					—
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		29	29
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△43,460	16	△43,444
当期末残高	60,359	57,900	207,852	△6,503	319,609

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	24,410	548	△878	24,080	3,049	390,183
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,410	548	△878	24,080	3,049	390,183
当期変動額						
剰余金の配当						△3,655
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)						△39,804
合併による増加						—
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						29
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,069	—	4,119	6,188	△470	5,717
当期変動額合計	2,069	—	4,119	6,188	△470	△37,726
当期末残高	26,479	548	3,241	30,269	2,578	352,456

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	57,900	207,852	△6,503	319,609
会計方針の変更による 累積的影響額			△815		△815
会計方針の変更を反映した 当期首残高	60,359	57,900	207,037	△6,503	318,793
当期変動額					
剰余金の配当			△3,655		△3,655
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△)			12,116		12,116
合併による増加		50	76		126
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		139		214	353
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	188	8,537	205	8,932
当期末残高	60,359	58,089	215,575	△6,297	327,726

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	26,479	548	3,241	30,269	2,578	352,456
会計方針の変更による 累積的影響額						△815
会計方針の変更を反映した 当期首残高	26,479	548	3,241	30,269	2,578	351,641
当期変動額						
剰余金の配当						△3,655
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△)						12,116
合併による増加						126
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						353
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△10,382	△10	△739	△11,132	△183	△11,316
当期変動額合計	△10,382	△10	△739	△11,132	△183	△2,383
当期末残高	16,097	537	2,501	19,136	2,394	349,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△41,261	23,227
減価償却費	51,258	49,363
減損損失	15,751	2,360
のれん償却額	326	279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,344	△438
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70	△813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	384	161
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	146	141
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,357	△89
受取利息及び受取配当金	△1,612	△1,387
支払利息	5,396	4,839
持分法による投資損益 (△は益)	3,398	△238
工事負担金等受入額	△2,866	△1,349
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,304	△14,509
固定資産売却損益 (△は益)	△1,004	△3,429
固定資産圧縮損	954	1,267
固定資産除却損	926	679
有価証券評価損益 (△は益)	993	182
棚卸資産評価損	156	△3
特別退職金	2,205	823
売上債権の増減額 (△は増加)	2,494	△4,296
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,745	4,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,469	1,290
預り金の増減額 (△は減少)	5,634	△3,803
その他	2,144	△1,902
小計	33,626	56,797
利息及び配当金の受取額	1,727	1,599
利息の支払額	△5,393	△4,868
法人税等の支払額	△2,781	△4,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,178	48,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,008	△1,335
投資有価証券の売却による収入	8,465	21,914
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△8
有形固定資産の取得による支出	△60,653	△73,478
有形固定資産の売却による収入	8,518	4,643
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△290	△229
長期貸付けによる支出	△898	△90
長期貸付金の回収による収入	6	55
受託工事前受金の受入による収入	2,047	2,962
その他	229	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,582	△45,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,530	11,200
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	59,527	24,897
長期借入金の返済による支出	△24,212	△29,238
社債の発行による収入	82,000	—
社債の償還による支出	△30,025	△20,010
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△8,965	△13,133
配当金の支払額	△3,656	△3,645
自己株式の取得による支出	△12	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
その他	△918	△633
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,207	△30,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,803	△27,471
現金及び現金同等物の期首残高	28,464	49,267
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	56
現金及び現金同等物の期末残高	49,267	21,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これによる主な変更点は、以下のとおりです。

1. 運輸業における当社鉄道事業の定期運賃に係る収益

運輸業における当社鉄道事業の定期運賃に係る収益については、従来、発売日を基準とした按分計算により収益を認識していましたが、有効期間を基準とした按分計算により収益を認識する方法へ変更しています。

2. 流通業における代理人取引に係る収益

流通業の連結子会社における一部の商品販売取引に係る収益については、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の提供における当該連結子会社が代理人に該当すると判断した取引について、顧客から受け取る額から商品の仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法へ変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、主に代理人取引に係る収益の認識方法の変更により、当連結会計年度の営業収益および営業費は70,369百万円減少していますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は815百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の広がりは、当社グループの事業活動に影響を及ぼしています。今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なため、会計上の見積りを行う上で、特に将来キャッシュ・フローの予測を行うことは極めて困難です。

このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定等については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、感染が徐々に収束することにより、運輸業、流通業における百貨店業およびその他の事業におけるホテル業の営業収益は2023年度後半にかけて段階的に回復するものの、感染拡大前の水準には回復しないとの仮定を置いて最善の見積りを行っています。

(連結損益計算書関係)

※ 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う特例措置による雇用調整助成金等の受入額については、「助成金収入」として連結損益計算書の特別利益に計上しています。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行っています。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストラン等暮らしに密着したさまざまな事業を営んでいます。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりです。

運輸業……………鉄道事業、自動車運送事業、タクシー事業、航路事業、索道業等

流通業……………百貨店業、ストア業等

不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	114,043	155,660	66,926	49,346	385,978	—	385,978
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,186	2,024	5,945	18,785	28,941	△28,941	—
計	116,230	157,685	72,872	68,131	414,919	△28,941	385,978
セグメント利益又は損失(△)	△25,937	△1,741	16,459	△13,020	△24,240	49	△24,190
セグメント資産	671,599	59,146	407,252	125,166	1,263,165	63,830	1,326,996
その他の項目							
減価償却費(注) 4	33,309	3,557	10,052	4,422	51,341	△83	51,258
のれん償却額	—	2	—	323	326	—	326
減損損失	1,723	7,612	4,771	1,649	15,757	△5	15,751
持分法適用会社への投資額	9,177	—	—	—	9,177	—	9,177
有形固定資産および無形固定資産 の増加額(注) 4	35,155	3,091	19,265	5,431	62,943	—	62,943

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額49百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額63,830百万円は、セグメント間取引消去△123,678百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産187,509百万円です。

(3) 減価償却費の調整額△83百万円および減損損失の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

4 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	129,028	99,634	74,053	56,038	358,753	—	358,753
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,179	1,218	6,893	18,105	28,397	△28,397	—
計	131,207	100,853	80,946	74,143	387,151	△28,397	358,753
セグメント利益又は損失(△)	△5,491	1,695	18,570	△8,668	6,106	46	6,152
セグメント資産	660,848	57,379	437,455	117,450	1,273,134	12,095	1,285,230
その他の項目							
減価償却費(注) 4	32,830	2,730	9,707	4,170	49,438	△74	49,363
のれん償却額	—	—	—	279	279	—	279
減損損失	278	467	756	858	2,360	—	2,360
持分法適用会社への投資額	9,497	—	—	—	9,497	—	9,497
有形固定資産および無形固定資産 の増加額(注) 4	28,469	1,657	32,875	1,690	64,693	—	64,693

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額46百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額12,095百万円は、セグメント間取引消去△133,707百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産145,802百万円です。

(3) 減価償却費の調整額△74百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	963円40銭	954円58銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△109円60銭	33円36銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度153千株、当連結会計年度137千株)。

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度158千株、当連結会計年度143千株)。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△39,804	12,116
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△39,804	12,116
普通株式の期中平均株式数 (株)	363,167,785	363,208,463

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡に関する基本合意書の締結)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、現本社の土地建物（当社保有分）の譲渡に係る基本合意書を締結することについて決議しました。

1. 譲渡の理由

当社の本社機能を移転することに伴い、経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため、本社屋としている以下物件の持分を譲渡することについて基本合意しました。

2. 譲渡資産の種類および譲渡価額

- (1) 名称 「小田急・明治安田生命ビルディング」の当社保有持分
 (2) 所在地 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号
 (3) 資産の種類（現況） 建物及び構築物、土地等（当社本社屋）
 (4) 譲渡価額 非公表
 (5) 譲渡益（見込） 約98億円

（注）譲渡価額については、相手先との取り決めにより公表を差し控えていただきます。また、譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係る諸費用の見積額を控除した概算額です。

3. 譲渡の相手先の概要

(1) 名称	明治安田生命保険相互会社	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 永島 英器	
(4) 事業内容	生命保険業	
(5) 基金総額	980,000百万円（2021年9月30日現在）	
(6) 当社との関係	資本関係	2021年9月30日現在、相手先が当社株式を7,676千株保有しています。
	人的関係	当社特別顧問が相手先の評議員を兼任しています。
	取引関係	資金借入、不動産賃貸等の取引があります。
	関連当事者への該当状況	特筆すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議	2022年4月28日
(2) 売買契約締結日（予定）	2023年5月31日
(3) 物件引渡期日（予定）	2023年9月29日

5. 業績に与える影響

2024年3月期の連結会計年度において約98億円の固定資産売却益を特別利益に計上する見込みです。